

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 滋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 谷地 道夫

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区大淀南三丁目8番12号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	29,134,509	25,286,605	26,335,808	34,907,367	36,750,620
経常利益 (千円)	1,195,275	699,331	943,670	1,473,700	1,581,022
当期純利益 (千円)	588,005	317,101	437,422	754,970	852,343
包括利益 (千円)		221,311	512,504	1,208,020	1,051,822
純資産額 (千円)	12,893,777	12,584,298	13,002,934	14,124,600	14,958,342
総資産額 (千円)	23,943,504	22,378,301	24,368,403	28,875,559	29,392,134
1株当たり純資産額 (円)	1,141.04	1,248.54	1,291.59	1,403.18	1,485.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.68	28.53	44.13	76.17	86.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.12	55.31	52.53	48.16	50.10
自己資本利益率 (%)	4.74	2.53	3.47	5.65	5.95
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,072,597	603,419	1,320,885	2,433,285	1,007,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,231	402,084	309,959	510,778	444,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,266	534,190	81,188	1,219,107	81,069
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,427,051	6,094,195	4,382,162	3,678,762	4,161,000
従業員数 (人)	823	849	866	875	916

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。
4 は資金の支出を示しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	24,681,079	20,191,629	20,763,557	26,869,321	28,190,945
経常利益 (千円)	986,815	468,410	712,320	1,204,463	1,133,521
当期純利益 (千円)	528,157	186,364	319,398	628,302	633,494
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	12,060,528	11,590,419	11,896,519	12,870,435	13,596,584
総資産額 (千円)	21,966,814	19,943,369	21,674,426	25,497,003	25,749,392
1株当たり純資産額 (円)	1,082.06	1,169.14	1,200.24	1,298.59	1,372.09
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.32	16.77	32.22	63.39	63.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.90	58.12	54.89	50.48	52.80
自己資本利益率 (%)	4.49	1.58	2.72	5.07	4.79
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	16.9	48.8	24.8	12.62	15.64
従業員数 (人)	601	576	576	575	591

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 提出会社の株式は、非上場、非登録により、株価の算定が困難なため株価収益率は記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更
電車線路、電灯電力、電気信号及び発電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(現連結子会社)を設立
- 平成24年4月 東邦電気広島(株)は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅

3 【事業の内容】

当連結企業集団は当社及び子会社5社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事業

電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

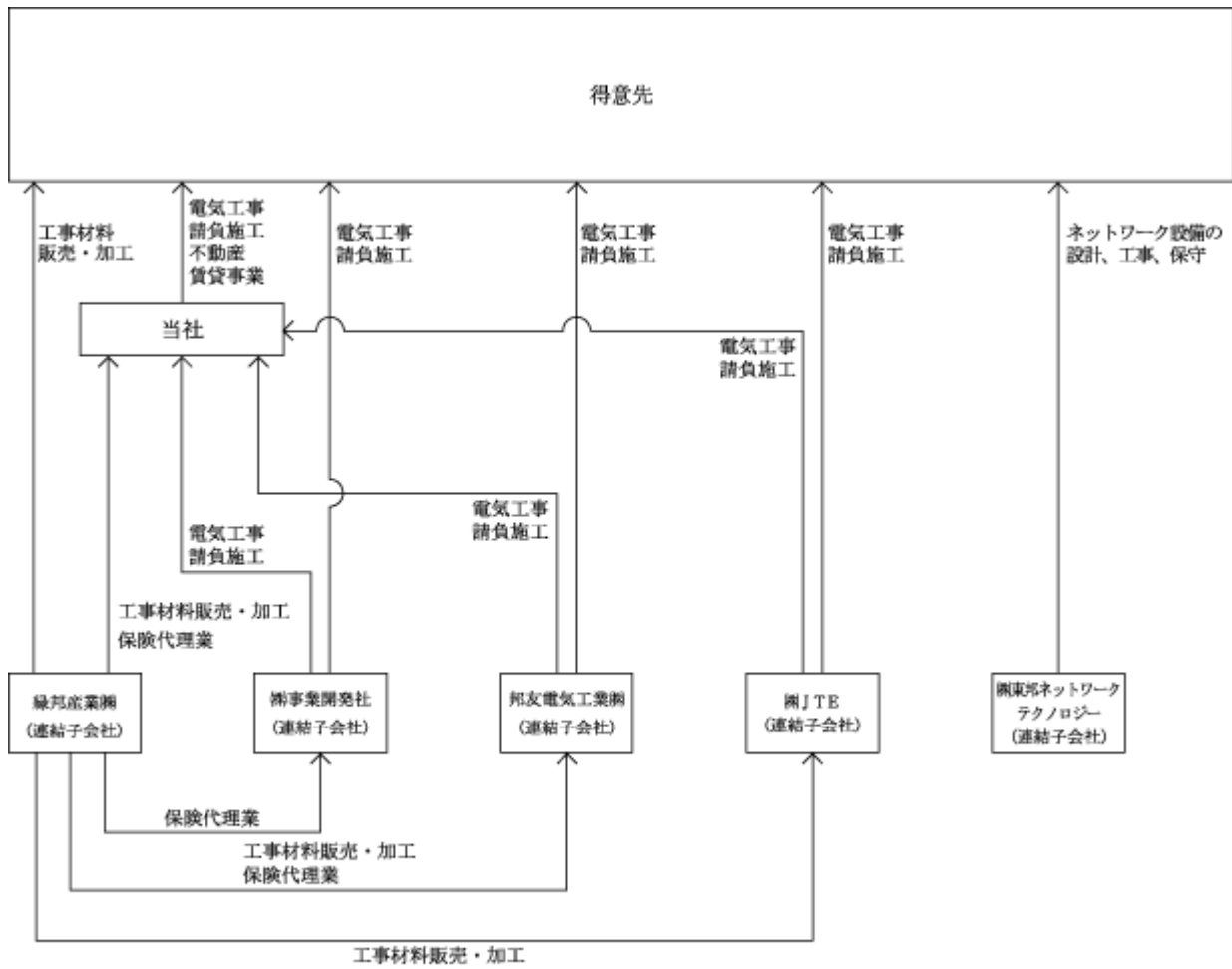
工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

ネットワーク設備の設計、工事及び保守 子会社の(株)東邦ネットワークテクノロジーは、ネットワークシステムの設計、施工、コンサルティングを主な業務としております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンクテレコム株式会社に対して工事の施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業(株)	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	77	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業(株)	仙台市宮城野区	10,000	電気設備工事業	90	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)東邦ネットワークテクノロジー	川崎市川崎区	10,000	電気設備工事業	66	当社の子会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。 役員の兼務1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	916
不動産賃貸事業	
合計	916

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
591	40.06	13.92	6,757,652

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	591
不動産賃貸事業	
合計	591

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には執行役員8名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の鈍化の影響が懸念される一方で、政府・日銀の推し進める金融・経済政策を背景に、円安や株価上昇により輸出関連企業を中心に収益が改善、消費増税を目前に企業の設備投資や個人消費にも拡大の動きがみられるなど、全般的に景気は回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましても、財政出動による公共投資の実施、民間設備投資も駆け込み需要等により持ち直しの機運はみられたものの、設備投資額自体は抑制傾向にあり、更に円安等による工事材料の高騰や人手不足による労務費の上昇等の影響で建設コストの上昇が収益を圧迫するなど、総じて事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、施工技術の増強を図りつつ、施行部門の機動的な要員操配を可能とすべく組織改正を実施するとともに積極的に営業活動を展開し受注確保に努めて参りました。

この結果、受注工事高は30,526百万円（前連結会計年度比13.8%減少）と前連結会計年度実績を下回ることとなりましたが、売上高は36,750百万円（前連結会計年度比5.3%増加）と前連結会計年度実績を上回ることができました。

当連結会計年度の利益につきましても、グループを挙げての工事原価の縮減、販売管理部門費等の経費削減の努力により、経常利益は1,581百万円（前連結会計年度比7.3%増加）、当期純利益も852百万円（前連結会計年度比12.9%増加）の結果となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きで表示しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は30,526百万円（前連結会計年度比13.8%減少）、売上高につきましては、36,565百万円（前連結会計年度比5.3%増加）となり、営業利益は1,528百万円（前連結会計年度比11.6%増加）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高185百万円（前連結会計年度比4.3%減少）となり、営業利益は154百万円（前連結会計年度比5.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が1,575百万円、減少要因として未成工事受入金の減少743百万円（前連結会計年度724百万円の増加）があるものの、売上債権の増加459百万円が前連結会計年度の増加5,017百万円に比べ、大幅に減少していることと、未成工事支出金の減少1,008百万円（前連結会計年度386百万円の増加）などにより、1,007百万円の収入（前連結会計年度2,433百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、有形固定資産の取得による支出等により、444百万円の支出（前連結会計年度510百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の資金として長期借入金500百万円増加しているものの、短期借入金の返済により同額減少していることから、株主配当金の支払等による81百万円の支出（前連結会計年度1,219百万円の収入）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は4,161百万円と対前期で482百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)
電気設備工事業	35,401,219	30,526,744 (13.8%減少)
計	35,401,219	30,526,744 (13.8%減少)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (千円)
電気設備工事業	34,714,023	36,565,562 (5.3%増加)
不動産賃貸事業	193,343	185,057 (4.3%減少)
計	34,907,367	36,750,620 (5.3%増加)

- (注) 1 当連結企業集団では、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
 2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	ソフトバンクモバイル(株)	8,098,372千円	23.2%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	5,436,121千円	15.6%
	ソフトバンクテレコム(株)	3,982,082千円	11.4%
当連結会計年度	ソフトバンクモバイル(株)	9,013,985千円	24.5%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	8,049,705千円	21.9%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	3,752,674	13,104,330	16,857,005	14,137,663	2,719,341	51.6	1,404,437	14,441,926
		鉄道工事	11,107,095	12,639,995	23,747,091	10,763,631	12,983,460	6.0	778,476	10,669,511
		設備工事	1,013,604	1,402,120	2,415,724	1,748,371	667,352	9.4	62,571	1,413,430
		その他		26,311	26,311	26,311				26,311
	小計		15,873,375	27,172,758	43,046,133	26,675,978	16,370,154	13.7	2,245,484	26,551,179
	不動産賃貸 事業					193,343				
合計		15,873,375	27,172,758	43,046,133	26,869,321	16,370,154	13.7	2,245,484	26,551,179	
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	2,719,341	12,311,117	15,030,458	13,824,876	1,205,581	57.1	688,420	13,108,860
		鉄道工事	12,983,460	7,994,542	20,978,003	12,985,006	7,992,996	8.5	683,041	12,889,572
		設備工事	667,352	1,916,236	2,583,588	1,155,792	1,427,796	9.5	135,860	1,229,081
		その他		40,211	40,211	40,211				40,211
	小計		16,370,154	22,262,107	38,632,262	28,005,888	10,626,374	14.2	1,507,322	27,267,726
	不動産賃貸 事業					185,057				
合計		16,370,154	22,262,107	38,632,262	28,190,945	10,626,374	14.2	1,507,322	27,267,726	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	情報通信工事	0.0	55.0	45.0	100
	鉄道工事	0.0	29.2	70.8	100
	設備工事	0.0	31.1	68.9	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	情報通信工事	0.0	56.1	43.9	100
	鉄道工事	0.0	49.2	50.8	100
	設備工事	0.4	20.2	79.4	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	J R 各社他 (千円)	ソフトバンク クテレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	情報通信工事		9,655,632	1,179,135		3,302,896	14,137,663
	鉄道工事	8,162,374			11,359	2,589,897	10,763,631
	設備工事				664,553	1,083,818	1,748,371
	その他					26,311	26,311
	計	8,162,374	9,655,632	1,179,135	675,912	7,002,923	26,675,978
当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	情報通信工事		8,284,378	964,982	2,480	4,573,034	13,824,876
	鉄道工事	10,296,679			458,032	2,230,294	12,985,006
	設備工事				230,416	925,376	1,155,792
	その他					40,211	40,211
	計	10,296,679	8,284,378	964,982	690,929	7,768,917	28,005,888

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額3億円以上の主なもの(なお、「北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路」「北海道新幹線、木古内駅配電所外5箇所電力設備」の2件については、工事進行基準適用による完成工事ではありません)

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構 北陸新幹線、182k6・201k5間電車線路

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構 北海道新幹線、木古内駅配電所外5箇所電力設備

ソフトバンクモバイル株式会社 京阪奈センター2・3階機器室新設工事(電気設備)

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、下記の工事はすべて工事進行基準適用による完成工事
であります)

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構 北陸新幹線、白山総合車両基地総合事務所外10箇所電力設
備

独立行政法人鉄道建設・運輸
施設整備支援機構 北海道新幹線、0k6・29k4間配電線

仙台市交通局 仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1)

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	ソフトバンクモバイル(株)	5,634,463千円	21.1%
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,420,018千円	20.3%
	ソフトバンクテレコム(株)	2,799,454千円	10.5%
当事業年度	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,935,854千円	28.3%
	ソフトバンクモバイル(株)	5,734,281千円	20.5%

(4) 手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク テレコム 各社他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		941,838	18,119		245,624	1,205,581
鉄道工事	4,687,318			1,436,896	1,868,781	7,992,996
設備工事				951,141	476,654	1,427,796
その他						
計	4,687,318	941,838	18,119	2,388,038	2,591,060	10,626,374

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1)」「北陸新幹線、金沢駅・白山総合車両基地間通信設備」の2件については、工事進行基準適用による次期繰越工事であります)

仙台市交通局 仙台市高速鉄道東西線本線電車線路等設備工事(その1) 平成27年2月完成予定

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、金沢駅・白山総合車両基地間通信設備 平成27年3月完成予定

公益社団法人移動通信基盤整備協会 動物公園駅～青葉山間(仙台市地下鉄東西線)他24件新設工事 平成27年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、消費増税による駆け込み需要に対する反動減への懸念はあるものの、政府による各種経済対策・補正予算等の執行、また、開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックを前に社会資本整備の充実に向けた動き等による設備投資の一層の加速化が期待されるところであります。

しかしながらこの一方で、中国・インド等、リーマンショック以降、世界経済をけん引してきた新興国経済の鈍化や欧州での金融不安による世界経済の下振れ、また、国内においても、物価の動向や所得環境等の状況によっては、国内景気の腰折れを招くことも想定されます。

当建設業界におきましても、過度の円安、海外での政情不安による原材料・燃料等の輸入価格の高騰や慢性的な人手不足に起因する労務単価の上昇による建設単価の更なる高騰など、依然として収益に悪影響を及ぼす要素もあり、利益確保に向けて更に厳格なコストマネジメントが求められているものと考えます。

このような状況のもと、当社グループは各社の特長を活かした事業展開を行い、グループ全体として総合力を発揮すべく、なお一層緊密な情報交換に努め、物的・人的リソースを共同運用する等、より効果的な連結経営を行うとともに、これによるシナジー効果を意識した施策を実施してまいります。

当社におきましては、社是・経営理念を機軸として、「安全・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の強化・効率化」を経営計画の基本方針として引き続き掲げ、これを柱として、平成26年3月20日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期3ヵ年ローリングプランを策定しております。

この計画を基に、当社事業の根幹である情報通信・鉄道・設備の各分野で営業活動を活性化させるとともに安全と品質を確保すべく更なる施行技術の向上に努め、ご満足いただける成果物を提供し、お客様と社会に貢献してまいりますとともに、新しい仕事に果敢にチャレンジしてゆくことで長期的・安定的な企業価値の増大を目指し、全社一丸となって邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工物品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結企業集団が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当連結企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。

有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

(2)財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、516百万円増加して29,392百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が512百万円、受取手形・完成工事未収入金等が459百万円増加しましたが、未成工事支出金が1,008百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円減少の22,546百万円となりました。

有形固定資産は、提出会社の支店社屋建替えによる新規の土地購入等により380百万円増加、無形固定資産は軽微な増加、投資その他の資産は、投資有価証券が時価評価額の上昇により277百万円増加しており、結果、固定資産全体としては585百万円増加の6,845百万円となりました。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少の14,433百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加148百万円あったものの、支払手形・工事未払金等が174百万円、未成工事受入金が743百万円、短期借入金が500百万円それぞれ減少した結果1,065百万円の減少で、12,642百万円となりました。

固定負債は、提出会社の支店社屋建替え資金として新たに長期借入金500百万円を行ったこと等により、748百万円増加の1,791百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加の14,958百万円になりました。

利益剰余金は、配当により79百万円減少しましたが、852百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、10,630百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、株価の上昇等により176百万円増加し、916百万円となりました。

退職給付に係る調整累計額として、当連結会計年度より新たに、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を純資産より加減算することとなりましたが、税効果控除後の金額として131百万円減算しております。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ82.72円増加し、1,485.90円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の48.16%から50.10%となりました。

(3) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ4,874百万円減少の30,526百万円となりました。主な要因といたしましては、移動体通信業界での設備増強工事等の受注は堅調であったものの、現在進行中の北陸・北海道地区での整備新幹線工事計画の進捗もあり減少となりました。

売上高は前連結会計年度に比べ1,843百万円増加の36,750百万円になりました。主な要因といたしましては、同整備新幹線の工事の進捗によるものであります。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ126百万円増加の1,563百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ107百万円増加の1,581百万円になりました。

主な要因は、売上高の増加及び原価の低減によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ107百万円増加の700百万円となりました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べ97百万円増加の852百万円になりました。

1株当たり当期純利益は、86.01円となり、前連結会計年度の76.17円に比べ9.84円増加しました。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より482百万円増加し、4,161百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1(業績等の概要)、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は578,738千円であり、電気設備工事事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は47,000千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は44,768千円となっております。

(土地)

当連結会計年度は、事務所用地の取得を行い、その総額は275,807千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は81,715千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	510,198	20,175	1,006 (187)	578,372	1,108,747	29
鉄道事業部・設備事業部・ICTエンジニアリング事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事事業	269,946	14,735	1,217 (730)	350,140	634,822	202
北海道支店 (札幌市東区) (注3)	電気設備工事事業	94	1,329	(50)		1,423	21
東北支店 (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事事業・不動産賃貸事業	76,860	582	660 ()	37,942	115,385	21
中部支店 (名古屋市市中村区) (注3)	電気設備工事事業	13,673	1,643	780 ()	34,279	49,596	20
大阪支店 (大阪市北区) (注3)	電気設備工事事業	13,023	712	1,551 (112)	272,944	286,679	31
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事事業	22,232	656	323 (100)	13,753	36,642	19
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事事業	210	566	(100)		777	32

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	255	6,276			6,531	30
邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業	36,238	6,027	3,090 (1,635)	18,739	61,004	30
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	3,716	992	(41)		4,709	29
(株)JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	12,661	13,158	(302)		25,820	205
(株)東邦ネットワークテクノロ ジー(川崎市川崎区)	電気設備工事業	5,252	1,536			6,788	31

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 当連結企業集団は電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は158,702千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(m ²)
株式会社サークルKサンクス	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社アイランドウィズフィールド	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,019	5年	54,125	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	大阪支店 (大阪市)	電気設備 工事事業	支店土地 新社屋	800	328	自己資金及 び借入金	平成25年7 月	平成26年 12月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンクテレコム(株)等21社であります。
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		28			358	394	
所有株式数(単元)		2,540		4,872			4,362	11,774	106,000
所有株式数の割合(%)		21.57		41.38			37.05	100	

(注) 自己株式1,970,583株は、「個人その他」に1,970単元及び「単元未満株式の状況」に583株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンクテレコム株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	792	6.67
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.22
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6番地	216	1.82
計		6,311	53.13

(注) 上記の他、当社保有の自己株式1,970千株(持株比率16.59%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,970,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,804,000	9,804	
単元未満株式	普通株式 106,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,804	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,970,000		1,970,000	16.59
計		1,970,000		1,970,000	16.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	448
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,970,583		1,970,583	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、普通配当として1株につき8円を、当期業績を勘案し、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、特別配当として1株につき2円を加え、合計10円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
平成26年6月2日 取締役会	99,094千円	10円

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		内 田 滋	昭和26年6月24日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和59年3月 同電気局計画課補佐 昭和60年8月 同広島鉄道管理局電気部計画課長 昭和62年4月 日本鉄道建設公団入社 平成14年3月 同公団本社電気部電気管理課長 平成16年3月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部電気部長 平成23年5月 株式会社JTE入社 平成23年6月 当社入社 当社取締役統括本部副本部長 平成24年1月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成24年4月 当社常務取締役経営管理本部副本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長経営管理本部 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	注3	8
専務取締役	統括本部長	酒 井 秀 樹	昭和29年5月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社九州支店長 平成18年6月 当社情報通信事業部長兼統括本部情報通信本部副本部長 平成19年6月 当社執行役員情報通信事業部長 平成19年10月 当社執行役員統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー兼統括本部情報通信本部副本部長 平成22年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成24年6月 当社常務取締役統括本部長 平成25年6月 当社専務取締役統括本部長（現任）	注3	8
常務取締役	経営管理本部長	菊 池 兆 三	昭和29年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社設備事業部工事部長 平成15年10月 当社設備事業部副事業部長 平成17年4月 当社東京支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部長兼鉄道事業部長 平成23年7月 当社執行役員統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成24年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成25年4月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長（現任）	注3	6
取締役	大阪支店長	諏 訪 健 一	昭和26年2月4日生	昭和44年9月 当社入社 平成14年4月 当社IT事業部東京支社長 平成19年6月 当社ソリューション事業部アクセスエンジニアリング部長 平成20年4月 当社ソリューション事業部長 平成21年6月 当社執行役員ソリューション事業部長 平成23年6月 当社執行役員大阪支店長 平成25年6月 当社取締役大阪支店長（現任）	注3	13.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括本部副 本部長兼統 括本部国際 部長兼鉄道 事業部長	松 本 行 男	昭和24年 3月30日生	昭和48年 4月 日本鉄道建設公団入社 平成11年 1月 同公団関東支社通信課長 平成14年 3月 同公団関東支社電気管理課長 平成16年 5月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構関東支社電気第一部 長 平成17年 3月 同機構本社電気部電気管理課長 平成20年 3月 同機構関東支社次長 平成22年 5月 当社入社 当社統括本部担当部長 平成23年 6月 当社執行役員統括本部副本部長 平成24年 6月 当社執行役員統括本部副本部長兼 統括本部国際部長 平成25年 1月 当社執行役員統括本部副本部長兼 統括本部国際部長兼鉄道事業部長 当社取締役統括本部副本部長兼統 括本部国際部長兼鉄道事業部長 (現任)	注 3	6
取締役	ネットワー クエンジニア リング事業 部長	清 水 孝 眞	昭和28年 3月23日生	昭和53年 4月 東京電力株式会社入社 同社本店電子通信部光設備構築推 進プロジェクトグループマネー ジャー兼電子通信部(安全担当兼 環境担当) 平成14年 4月 株式会社パワードコム出向 同社常務執行役員光ファイバー インフラサービスカンパニー長 K D D I 株式会社出向 平成17年10月 同社建設統括本部光インフラ建設 本部長 平成23年 5月 当社入社 平成23年 6月 当社執行役員アクセスネットワ ーク事業部長 平成25年 4月 当社執行役員ネットワークエンジ ニアリング事業部長 平成26年 6月 当社取締役ネットワークエンジ ニアリング事業部長(現任)	注 3	6
取締役	経営管理本 部経営企画 部長	熊 谷 直	昭和32年 8月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社東北支店営業部長 平成20年 4月 当社経営管理本部経営企画部副部 長 平成21年 7月 当社経営管理本部経営企画部長 平成24年 6月 当社執行役員東北支店長 平成25年 6月 当社執行役員経営管理本部経営企 画部長 平成26年 6月 当社取締役経営管理本部経営企画 部長(現任)	注 3	2
取締役		山 田 孝	昭和23年 9月17日生	昭和44年 4月 日本国有鉄道入社 平成13年 2月 東日本旅客鉄道株式会社東京支社 電気部電力課長 平成15年 6月 同社東京電車線技術センター所長 平成17年10月 日本電設工業株式会社入社 平成19年 6月 同社執行役員鉄道統括本部副本部 長 平成24年 6月 同社上席執行役員技術開発本部長 平成19年 6月 当社取締役(現任)	注 3	
取締役		川 行 男	昭和30年 6月21日生	昭和53年 4月 日本国有鉄道入社 昭和62年 4月 鉄道通信株式会社入社 平成15年10月 日本テレコム株式会社執行役員法 人本部ソリューション営業部門長 平成18年10月 ソフトバンクテレコム株式会社常 務執行役員音声事業本部長 平成23年 1月 同社常務執行役員営業副統括 平成24年 1月 同社常務執行役員営業・事業統括 付 平成25年 5月 同社常務執行役員営業・事業統 括 JR担当(現任) 平成23年 6月 当社取締役(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木正己	昭和28年6月29日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社公務第三部長 平成20年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員経営管理本部経営管理部長 平成20年6月 当社執行役員東北支店長 平成22年6月 当社取締役経営管理本部経営企画部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	注4	8
監査役		渡辺直人	昭和23年6月20日生	昭和46年4月 日本国有鉄道入社 昭和56年3月 同電気局計画課主席 昭和62年4月 鉄道通信株式会社九州支店福岡サービスセンター長 平成12年4月 日本テレコム株式会社ネットワーク計画部長 平成14年4月 同社財務統括本部執行役員設備投資管理部長 平成19年4月 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員技術副統括兼ネットワーク運用本部長 平成20年3月 同社退職 平成23年6月 当社監査役(現任)	注4	
監査役		水上渉	昭和35年2月12日生	昭和58年4月 日本電設工業株式会社入社 平成12年4月 同社本店経理部資金課長 平成14年7月 同社本店秘書室室長付課長 平成19年4月 同社情報通信本部総務部長 平成22年6月 同社本店総務部長 平成24年6月 同社本店人事部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	注4	
計						57.3

- (注) 1 取締役山田孝及び取締役川行男は「社外取締役」であります。
- 2 監査役渡辺直人及び監査役水上渉は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木正己の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役渡辺直人の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役水上渉の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成26年6月30日現在の執行役員は、7名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2. 会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

取締役会・役員体制

当社は、取締役9名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営を実効あるものとするため、当社グループ子会社 緑邦産業(株)、邦友電気工業(株)、(株)事業開発社、(株)JTE、(株)東邦ネットワークテクノロジー の5社で連結経営会議(グループ会議)を開催し、連携を密にしております。

監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

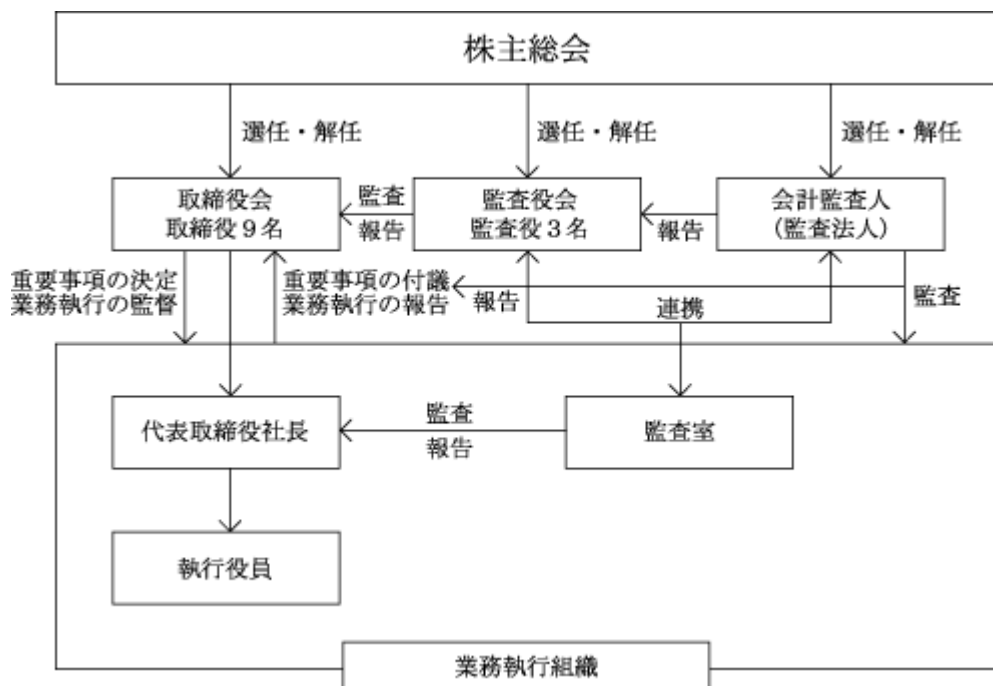
社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名)を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記の通りであります。



会計監査人の解任または不再任の決定につきましては、会社法第340条第1項各号に掲げられている事由及びこれに準ずる事由等がある場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当と判断される場合には、監査役会に同意を得たうえで、または監査役会からの請求を受け、会計監査人の解任または不再任を決定する方針としております。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員・業務執行社員 林映男、業務執行社員 三宅正彦であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・従業員の教育等を行う。これら活動は取締役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規定に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各種リスクについて、規程等の整備を行い、組織横断的リスク状況を監視する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な執行を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社に対し派遣した役員の提言・指導及びグループ会議等における緊密な意見交換により、業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は従業員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告する。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じ意見交換をする。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った役員報酬...108,960千円

(社外取締役に対する報酬1,500千円を含んでおります。)

監査役を支払った役員報酬... 15,760千円

(社外監査役に対する報酬5,000千円を含んでおります。)

5. その他

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,500		11,000	
連結子会社				
計	10,500		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,869,187	4,381,666
受取手形・完成工事未収入金等	14,681,906	15,141,093
未成工事支出金	² 3,061,798	² 2,053,586
材料貯蔵品	247,954	118,381
繰延税金資産	429,326	499,608
その他	333,866	371,043
貸倒引当金	8,740	19,058
流動資産合計	22,615,300	22,546,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,945,192	2,981,547
工具、器具及び備品	304,709	323,869
土地	1,661,892	1,937,699
その他	91,799	219,883
減価償却累計額	1,937,243	2,015,724
有形固定資産合計	3,066,351	3,447,276
無形固定資産		
投資その他の資産	190,254	209,127
投資有価証券	2,599,297	2,876,824
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	23,851	98,582
その他	386,396	219,029
貸倒引当金	8,312	7,447
投資その他の資産合計	3,003,653	3,189,409
固定資産合計	6,260,258	6,845,813
資産合計	28,875,559	29,392,134
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,846,543	6,672,063
短期借入金	¹ 2,500,000	¹ 2,000,000
未払法人税等	607,926	756,787
未成工事受入金	1,904,603	1,160,808
完成工事補償引当金	6,208	25,290
工事損失引当金	² 48,830	² 44,505
その他	1,793,480	1,982,925
流動負債合計	13,707,592	12,642,381
固定負債		
長期借入金	-	500,000
繰延税金負債	31,433	110,145
退職給付引当金	770,127	-
役員退職慰労引当金	57,632	52,033
退職給付に係る負債	-	953,036
その他	184,173	176,194
固定負債合計	1,043,367	1,791,410
負債合計	14,750,959	14,433,792
純資産の部		
株主資本		

資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,845,074	1,845,074
利益剰余金	9,857,530	10,630,585
自己株式	739,847	740,295
株主資本合計	13,166,757	13,939,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740,235	916,413
退職給付に係る調整累計額	-	131,402
その他の包括利益累計額合計	740,235	785,011
少数株主持分	217,607	233,967
純資産合計	14,124,600	14,958,342
負債純資産合計	28,875,559	29,392,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,714,023	36,565,562
兼業事業売上高	193,343	185,057
売上高合計	34,907,367	36,750,620
売上原価		
完成工事原価	30,682,709	32,166,242
兼業事業売上原価	24,420	24,286
売上原価合計	¹ 30,707,129	¹ 32,190,528
売上総利益		
完成工事総利益	4,031,314	4,399,320
兼業事業総利益	168,923	160,770
売上総利益合計	4,200,238	4,560,091
販売費及び一般管理費	² 2,763,292	² 2,996,706
営業利益	1,436,945	1,563,384
営業外収益		
受取利息	1,987	1,223
受取配当金	38,891	42,309
負ののれん発生益	4,963	5,108
雑収入	23,794	12,256
営業外収益合計	69,636	60,898
営業外費用		
支払利息	29,682	38,085
雑支出	3,199	5,174
営業外費用合計	32,881	43,260
経常利益	1,473,700	1,581,022
特別利益		
その他	191	407
特別利益合計	191	407
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,346	³ 5,998
投資有価証券売却損	101,630	-
特別損失合計	102,976	5,998
税金等調整前当期純利益	1,370,915	1,575,431
法人税、住民税及び事業税	714,262	792,346
法人税等調整額	121,150	91,867
法人税等合計	593,111	700,478
少数株主損益調整前当期純利益	777,803	874,952
少数株主利益	22,833	22,608
当期純利益	754,970	852,343

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	777,803	874,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	430,217	176,869
その他の包括利益合計	¹ 430,217	¹ 176,869
包括利益	1,208,020	1,051,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184,488	1,028,522
少数株主に係る包括利益	23,533	23,300

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,845,074	9,181,853	739,658	12,491,269
当期変動額					
剰余金の配当			79,294		79,294
当期純利益			754,970		754,970
自己株式の取得				189	189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			675,676	189	675,487
当期末残高	2,204,000	1,845,074	9,857,530	739,847	13,166,757

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	310,670		310,670	200,994	13,002,934
当期変動額					
剰余金の配当					79,294
当期純利益					754,970
自己株式の取得					189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	429,565		429,565	16,612	446,178
当期変動額合計	429,565		429,565	16,612	1,121,665
当期末残高	740,235		740,235	217,607	14,124,600

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,845,074	9,857,530	739,847	13,166,757
当期変動額					
剰余金の配当			79,288		79,288
当期純利益			852,343		852,343
自己株式の取得				448	448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			773,055	448	772,606
当期末残高	2,204,000	1,845,074	10,630,585	740,295	13,939,364

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	740,235		740,235	217,607	14,124,600
当期変動額					
剰余金の配当					79,288
当期純利益					852,343
自己株式の取得					448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	176,178	131,402	44,775	16,359	61,135
当期変動額合計	176,178	131,402	44,775	16,359	833,742
当期末残高	916,413	131,402	785,011	233,967	14,958,342

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,915	1,575,431
減価償却費	177,873	172,256
負ののれん発生益	4,963	5,108
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,480	9,453
工事損失引当金の増減額(は減少)	35,599	4,324
退職給付引当金の増減額(は減少)	49,217	770,127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	748,868
役員退職慰労金の支払額	7,582	5,598
受取利息及び受取配当金	40,878	43,533
支払利息	29,682	38,085
固定資産除売却損益(は益)	1,346	5,998
投資有価証券売却損益(は益)	101,630	-
売上債権の増減額(は増加)	5,017,331	459,187
未成工事支出金等の増減額(は増加)	386,022	1,008,212
仕入債務の増減額(は減少)	420,686	174,480
未成工事受入金の増減額(は減少)	724,770	743,795
未払消費税等の増減額(は減少)	22,715	30,872
その他	505,305	265,048
小計	2,024,516	1,648,071
利息及び配当金の受取額	40,877	43,533
利息の支払額	30,658	38,246
法人税等の支払額	418,987	645,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433,285	1,007,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13	30,241
定期預金の払戻による収入	440,000	-
有形固定資産の取得による支出	47,437	495,973
有形固定資産の売却による収入	210	92
投資有価証券の取得による支出	2,570	2,619
投資有価証券の売却による収入	198,370	-
子会社株式の取得による支出	500	500
貸付けによる支出	20,700	12,000
貸付金の回収による収入	21,534	20,295
その他の支出	95,743	101,790
その他の収入	17,629	178,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	510,778	444,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,300,000	9,350,000
短期借入金の返済による支出	8,000,000	9,850,000
長期借入れによる収入	-	500,000
自己株式の取得による支出	189	448
配当金の支払額	79,294	79,288
少数株主への配当金の支払額	1,409	1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,107	81,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	703,399	482,237
現金及び現金同等物の期首残高	4,382,162	3,678,762
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,678,762	1 4,161,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(5社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具 3年~10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数値計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成23年3月31日以前に発生したものは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が953,036千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が131,402千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項ありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業㈱)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,610,000千円	7,610,000千円
借入実行残高	2,400,000	1,900,000
差引額	5,210,000	5,710,000

- 2 前連結会計年度(平成25年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は48,098千円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は44,505千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	48,830千円	44,505千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料手当	1,401,918千円	1,550,008千円
退職給付費用	46,375	46,903
役員退職慰労引当金繰入額	15,969	21,309
法定福利費	286,333	313,151
減価償却費	70,257	55,623

- 3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	814千円	千円	5,557千円	千円
車両運搬具	140			
工具、器具及び備品	233		441	
ソフトウエア	157			
計	1,346		5,998	

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668,682千円	275,000千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	668,682	275,000
税効果額	238,464	98,130
その他有価証券評価差額金	430,217	176,869
その他の包括利益合計	430,217	176,869

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,223	700	-	1,968,923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月1日 取締役会	普通株式	79,294	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,288	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,968,923	1,660	-	1,970,583

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,660株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	79,288	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	99,094	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	3,869,187千円	4,381,666千円
	190,425	220,666
現金及び現金同等物	3,678,762	4,161,000

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	- 千円	63,218千円	- 千円	63,218千円
減価償却累計額相当額	-	59,061	-	59,061
期末残高相当額	-	4,156	-	4,156

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具 及び備品	その他 有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	-	-	-	-
期末残高相当額	-	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	- 千円	- 千円
1年超	125,833	-
合計	125,833	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	- 千円	- 千円
減価償却費相当額	29,146	-
支払利息相当額	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、基幹LAN機器及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)現金預金	3,869,187	3,869,187	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	14,681,906	14,681,906	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,345,574	2,345,574	-
(4)支払手形・工事未払金等	(6,846,543)	(6,846,543)	-
(5)短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため

、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	3,869,187	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	14,681,906	-	-	-
合計	18,551,094	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
リース債務	3,817	-	-	-	-	-
合計	2,503,817	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	4,381,666	4,381,666	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	15,141,093	15,141,093	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,623,101	2,623,101	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(6,672,063)	(6,672,063)	-
(5) 短期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額253,723千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	4,381,666	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	15,141,093	-	-	-
合計	19,522,760	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
合計	2,000,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません

2.その他有価証券

種類	区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	2,322,085	1,152,700	1,169,385
	小計	2,322,085	1,152,700	1,169,385
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	23,488	35,894	12,406
	小計	23,488	35,894	12,406
	合計	2,345,574	1,188,594	1,156,979

3.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
その他	300,000	198,370	101,630

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

4.減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません

2. その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	2,595,067	1,157,173	1,437,894
	小計	2,595,067	1,157,173	1,437,894
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	28,033	33,947	5,914
	小計	28,033	33,947	5,914
	合計	2,623,100	1,191,120	1,431,979

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません

4. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等 (千 円)	契約額等の中 1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・受 取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金(退職金)規定に基づき、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (注)	1,454,830千円
年金資産	543,096
未積立退職給付債務	911,734
未認識数理計算上の差異	347,102
未認識過去勤務債務	205,495
連結貸借対照表計上額純額	770,127
前払年金費用	
退職給付引当金	770,127

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 (注)	100,245千円
利息費用	27,489
期待運用収益	10,819
数理計算上の差異の費用処理額	68,952
過去勤務債務の費用処理額	29,356
退職給付費用	156,511
その他	92,748
計	249,259

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。また、「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	1,298,989千円
勤務費用	72,311
利息費用	28,217
数理計算上の差異発生額	70,610
退職給付支払額	134,786
その他	2,008
退職給付債務の期末残高	1,337,349

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	543,096千円
期待運用収益	10,861
数理計算上の差異の発生額	5,473
年金資産の期末残高	548,484

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	155,841千円
退職給付費用	28,404
退職給付の支払額	20,072
退職給付に係る負債の期末残高	164,172

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,318,938千円
年金資産	548,484
	770,453
非積立型制度の退職給付債務	182,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953,036
退職給付に係る負債	953,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	953,036

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	72,311千円
利息費用	28,217
期待運用収益	10,861
数理計算上の差異の費用処理額	42,878
過去勤務費用の費用処理額	29,356
簡便法で計算した退職給付費用	28,404
その他	2,008
確定給付制度に係る退職給付費用	133,600

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	176,139千円
-----------	-----------

未認識数理計算上の差異	380,307
合計	204,168

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類は次のとおりであります。

債券	37%
その他(コールローン)	63%
合計	100%

(注) 年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は94,272千円であります。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	3,975	5,990
未払賞与	311,781	357,459
未払賞与と社会保険料	41,533	47,734
役員退職引当金	18,456	17,031
退職給付引当金	440,973	-
退職給付に係る負債	-	538,835
未払事業税	40,002	60,023
工事損失引当金	18,560	15,424
その他	41,113	51,504
繰延税金資産小計	916,393	1,094,003
評価性引当額	81,983	96,554
繰延税金資産合計	834,410	997,448
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	412,666	510,797
繰延税金負債合計	412,666	510,797
繰延税金資産の純額	421,744	486,651

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	429,326千円	499,608千円
固定資産 - 繰延税金資産	23,851	98,582
流動負債 - 繰延税金負債	-	1,392
固定負債 - 繰延税金負債	31,433	110,145

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割等	2.9	2.4
負ののれん発生益	0.1	0.1
評価性引当額	0.4	0.7
税率変更差異	-	1.5
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	44.5

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
962,026	13,219	948,807	

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	193,343	24,420	168,923	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
948,807	12,668	936,138	

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成26年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	185,057	24,286	160,770	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,714,023	193,343	34,907,367		34,907,367
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	34,714,023	193,343	34,907,367		34,907,367
セグメント利益	1,370,065	162,907	1,532,972	96,027	1,436,945
セグメント資産	24,911,076	1,326,323	26,237,399	2,638,159	28,875,559
セグメント負債	14,750,959		14,750,959		14,750,959
その他の項目					
減価償却費	164,986	12,886	177,873		177,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	123,843		123,843		123,843

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	電気設備工事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,565,562	185,057	36,750,620		36,750,620
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	36,565,562	185,057	36,750,620		36,750,620
セグメント利益	1,528,902	154,754	1,683,656	120,272	1,563,384
セグメント資産	25,191,638	1,293,630	26,485,268	2,906,866	29,392,134
セグメント負債	14,433,792		14,433,792		14,433,792
その他の項目					
減価償却費	159,887	12,369	172,256		172,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	578,738		578,738		578,738

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル(株)	8,098,372	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5,436,121	電気設備工事業
ソフトバンクテレコム(株)	3,982,082	電気設備工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル(株)	9,013,985	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,049,705	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム株	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	3,980,656	完成工事未収入金	1,930,950

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンクテレコム株	東京都港区	100,000	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	2,275,904	完成工事未収入金	1,101,612

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,403.18円	1,485.90円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,124,600	14,958,342
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,906,992	14,724,375
差額の内訳(千円) 少数株主持分	217,607	233,967
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,968	1,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,911	9,909

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	76.17円	86.01円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	754,970	852,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	754,970	852,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,911	9,909

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、13.26円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	2,000,000	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,817	1,016		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		500,000	1.93	平成26年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,759		平成26年～平成30年
その他有利子負債				
合計	2,503,817	2,504,775		

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000
リース債務	1,016	1,016	1,016	711

3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,862,208	3,234,174
受取手形	90,868	93,259
完成工事未収入金	11,363,613	12,012,226
未成工事支出金	2,669,781	1,913,497
材料貯蔵品	111,963	12,766
繰延税金資産	339,642	353,060
その他	1,333,774	889,850
貸倒引当金	4,000	12,000
流動資産合計	18,767,852	18,496,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,862,141	2,869,175
減価償却累計額	1,567,758	1,629,398
建物及び構築物（純額）	1,294,382	1,239,776
機械装置及び運搬具	48,920	47,120
減価償却累計額	38,712	39,606
機械装置及び運搬具（純額）	10,208	7,514
工具、器具及び備品	220,886	229,545
減価償却累計額	179,325	182,932
工具、器具及び備品（純額）	41,560	46,612
土地	1,661,892	1,918,960
建設仮勘定	-	71,160
有形固定資産合計	3,008,044	3,284,024
無形固定資産		
ソフトウェア	182,101	190,727
無形固定資産合計	182,101	190,727
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562,013	2,832,385
関係会社株式	780,295	780,795
従業員に対する長期貸付金	38,488	29,038
破産更生債権等	2,420	2,420
その他	164,019	140,612
貸倒引当金	8,232	7,447
投資その他の資産合計	3,539,004	3,777,805
固定資産合計	6,729,151	7,252,557
資産合計	25,497,003	25,749,392
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,438,906	-
電子記録債務	-	1,331,857
工事未払金	4,275,075	4,432,757
短期借入金	¹ 2,500,000	¹ 2,000,000
未払費用	933,862	973,691
未払法人税等	498,244	519,734
未成工事受入金	1,757,570	1,194,958
完成工事補償引当金	2,649	2,705
工事損失引当金	48,830	42,962

その他	304,501	269,946
流動負債合計	11,759,639	10,768,612
固定負債		
長期借入金	-	500,000
繰延税金負債	26,901	103,823
退職給付引当金	614,286	584,695
役員退職慰労引当金	41,568	23,240
その他	184,173	172,434
固定負債合計	866,928	1,384,194
負債合計	12,626,567	12,152,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
別途積立金	7,332,000	7,632,000
繰越利益剰余金	1,324,006	1,578,212
利益剰余金合計	8,828,627	9,382,833
自己株式	739,847	740,295
株主資本合計	12,137,854	12,691,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732,580	904,972
評価・換算差額等合計	732,580	904,972
純資産合計	12,870,435	13,596,584
負債純資産合計	25,497,003	25,749,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,675,978	28,005,888
兼業事業売上高	193,343	185,057
売上高合計	26,869,321	28,190,945
売上原価		
完成工事原価	23,614,048	24,873,560
兼業事業売上原価	24,420	24,286
売上原価合計	23,638,468	24,897,846
売上総利益		
完成工事総利益	3,061,929	3,132,328
兼業事業総利益	168,923	160,770
売上総利益合計	3,230,853	3,293,098
販売費及び一般管理費	¹ 2,071,328	¹ 2,187,038
営業利益	1,159,524	1,106,059
営業外収益		
受取利息	³ 12,566	³ 13,959
受取配当金	³ 47,257	³ 50,708
貸倒引当金戻入額	6,588	800
雑収入	10,426	7,024
営業外収益合計	76,837	72,492
営業外費用		
支払利息	30,550	43,035
雑支出	1,348	1,995
営業外費用合計	31,899	45,030
経常利益	1,204,463	1,133,521
特別利益		
固定資産売却益		359
特別利益合計		359
特別損失		
固定資産除売却損	² 1,028	² 5,660
投資有価証券売却損	101,630	
特別損失合計	102,658	5,660
税引前当期純利益	1,101,804	1,128,220
法人税、住民税及び事業税	584,099	526,684
法人税等調整額	110,597	31,958
法人税等合計	473,501	494,726
当期純利益	628,302	633,494

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,410,771	27.1	6,628,348	26.6
労務費		2,850,229	12.1	2,933,441	11.8
外注費		10,666,638	45.2	11,653,403	46.9
経費 (うち人件費)		3,686,408 (1,034,338)	15.6 (4.4)	3,658,366 (903,656)	14.7 (3.6)
完成工事原価計		23,614,048	100.0	24,873,560	100.0

--	--	--	--

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	7,232,000	874,998	8,279,619
当期変動額							
剰余金の配当						79,294	79,294
別途積立金の積立					100,000	100,000	
当期純利益						628,302	628,302
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					100,000	449,008	549,008
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	7,332,000	1,324,006	8,828,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	739,658	11,589,035	307,483	307,483	11,896,519
当期変動額					
剰余金の配当		79,294			79,294
別途積立金の積立					
当期純利益		628,302			628,302
自己株式の取得	189	189			189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			425,096	425,096	425,096
当期変動額合計	189	548,819	425,096	425,096	973,915
当期末残高	739,847	12,137,854	732,580	732,580	12,870,435

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	7,332,000	1,324,006	8,828,627
当期変動額							
剰余金の配当						79,288	79,288
別途積立金の積立					300,000	300,000	
当期純利益						633,494	633,494
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					300,000	254,206	554,206
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	7,632,000	1,578,212	9,382,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	739,847	12,137,854	732,580	732,580	12,870,435
当期変動額					
剰余金の配当		79,288			79,288
別途積立金の積立					
当期純利益		633,494			633,494
自己株式の取得	448	448			448
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			172,391	172,391	172,391
当期変動額合計	448	553,758	172,391	172,391	726,149
当期末残高	740,295	12,691,612	904,972	904,972	13,596,584

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「短期貸付金」及び「未収入金」は科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」1,008,126千円、「未収入金」116,331千円、「その他」209,316千円は、「その他」1,333,773千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	2,400,000	1,900,000
差引額	5,100,000	5,600,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与手当	1,070,811 千円	1,186,405 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,917	10,182
貸倒引当金繰入額	-	8,015
減価償却費	59,048	51,111
おおよその割合		
販売費	38%	39%
一般管理費	62%	61%

- 2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	814千円	5,324千円
工具、器具及び備品	213	336
計	1,028	5,660

- 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	10,975千円	12,980千円
受取配当金	8,790	8,868

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額780,295千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 780,795千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,431千円	6,715千円
未払賞与	246,961	250,530
未払賞与と社会保険料	33,089	33,944
役員退職慰労引当金	14,814	8,282
退職給付引当金	378,769	397,303
未払事業税	30,584	40,143
工事損失引当金	18,560	15,311
その他	44,300	44,648
繰延税金資産小計	770,512	796,880
評価性引当額	52,097	46,506
繰延税金資産合計	718,414	750,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	405,673	501,137
繰延税金負債合計	405,673	501,137
繰延税金資産の純額	312,740	249,236

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	339,642千円	353,060千円
固定負債 - 繰延税金負債	26,901	103,823

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.6	2.3
永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
住民税均等割等	3.1	2.9
評価性引当額	0.3	0.5
税率変更差異	-	2.2
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	43.9

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	東海旅客鉄道(株)	80,000	964,800
	東日本旅客鉄道(株)	80,000	608,480
	日本電設工業(株)	155,870	216,503
	西日本旅客鉄道(株)	45,000	189,630
	日本リーテック(株)	223,750	166,022
	新生テクノス(株)	350,687	145,684
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	94,122
	大同信号(株)	280,107	85,992
	京成電鉄(株)	63,148	56,518
	みずほフィナンシャルグループ(株)	240,400	49,041
	日本コンクリート工業(株)	100,000	38,100
	横浜高速鉄道(株)	600	30,000
	京浜急行電鉄(株)	34,335	29,872
	K D D I (株)他 30銘柄	631,942	157,619
	計	2,451,840	2,832,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,673,158	12,099	9,420	2,675,837	1,488,072	61,367	1,187,764
構築物	188,982	4,680	324	193,338	141,326	5,008	52,011
機械及び装置	528			528	316	60	212
車両運搬具	48,392		1,800	46,592	39,290	2,634	7,301
工具、器具及び備品	220,886	25,837	17,178	229,545	182,932	20,448	46,612
土地	1,661,892	257,068		1,918,960			1,918,960
建設仮勘定		328,228	257,068	71,160			71,160
有形固定資産計	4,793,841	627,913	285,792	5,135,962	1,851,937	89,519	3,284,024
無形固定資産							
ソフトウェア	271,543	66,968	10,081	328,429	137,702	58,341	190,727
無形固定資産計	271,543	66,968	10,081	328,429	137,702	58,341	190,727

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,232	8,015		800	19,447
完成工事補償引当金	2,649	2,705	2,649		2,705
工事損失引当金	48,830	42,962	48,830		42,962
役員退職慰労引当金	41,568	10,182	28,510		23,240

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 林 映 男

業務執行
社員

公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行
社員

公認会計士 林 映 男

業務執行
社員

公認会計士 三 宅 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。